

令和7年5月19日

公明党大阪府本部
代表 石川 博崇 殿

公明党大阪府本部への政策要望について

初夏の候 貴下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、国政並びに大阪府政・大阪市政全般にわたりご尽力を賜り誠にありがとうございます。

さて、昨年の二輪車業界は50ccの出荷が極端に減少し市場では品不足になり需要と供給のバランスが崩れておりますが、その他のカテゴリーでは新車の供給が安定してきましたが需要が停滞し2024年の二輪車の新車出荷台数は前年比15.2%減少の31万9,900台と大きく減少いたしました。

今年は、11月の50cc生産打ち切りに伴う新基準原付が市場に投入されますがユーザーがどのような反応を示すかは全く不明で厳しい状況が続くと予想しております。

大阪府下の保有台数におきましても、引き続き主力の原付一種の減少が続いております。【別紙資料①】

そのような状況下におきましてユーザーが安全に利用しやすい環境を整えるための現状報告と要望をお願いすることとなりました。

私共の業界並びにユーザーの現状を理解して頂き要望を反映して頂くようお願い申し上げます。

大阪オートバイ事業協同組合
理事長 池 淵 香 次

1. 二輪駐車違反取り締まりと二輪駐車場問題についての要望

【現 状】

- 2024 年も二輪車駐車違反件数は全国的に減少していますが、大阪府は前年比 4.0%増となる 13,903 件であり引き続き東京都、神奈川県に次ぐワースト 3 位であり全国の 17.1%を占めている。(2023 年は約 13,370 件で 15.9%であった。)【別紙資料②、③、④】
- 各方面に努力をして頂いているが、依然として二輪車駐車場不足に対する二輪車ユーザーの不満は高い。
- 第二種原動機付自転車(51cc~125cc)は販売台数、保有台数とも伸長しているが、各自治体の自転車駐輪場は第一種原動機付自転車(50cc)に限定されており駐車場所が少ない。

【要 望】

- 現在、第一種原動機付自転車(50cc)を受け入れている各自治体の自転車駐車場に対して、第二種原動機付自転車の受入れをお願いしたい。その際駐車枠の変更を伴う場合も生じるので各自治体での予算措置も併せてお願いしたい。
- 大阪市においては平成 20 年度から「建築物における駐車施設の附置等に関する条例」に二輪車も含めているが未整備の自治体においては附置義務条例の制定をお願いしたい。
- 二輪車に対する附置義務条例のない堺市、東大阪市、豊中市、高槻市、茨木市、寝屋川市、八尾市に対しては特に制定をお願いしたい。

2. 商品中古二輪車における軽自動車税免税についての要望

【現 状】

- 商品として在庫している中古二輪車に対して毎年 5 月に軽自動車税の徴収が行なわれている。
- 公明党の皆様方のご尽力により、政令指定都市の大阪市、堺市と箕面市、河内長野市、太子町を含めて 5 市町が対応していただいている。
- 中古二輪車に関する大阪市の平成 6 年からの過去 4 年間の平均免税金額は 519,000 円(89 件)、堺市の過去 3 年間の平均免税金額は 410,000 円(69 件)となっている。【別紙資料⑤】

【要望】

- 高槻市、東大阪市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市の中核市についても商品中古二輪車の免税の検討を願いたい。
- 今年の税制改正において軽自動車税の改正も議論となる可能性があるが、その際には軽自動車と二輪車(特に 125cc 未満)の車両価格や使用用途の違いを考慮して頂き対応をお願いしたい。

3. 小中学生から高校生等に対する交通教育についての要望

【現 状】

- ・ 特定小型原動機付自転車は16歳以上であれば運転免許証が不要で乗車することができる。
- ・ 大阪府においては、高校生の交通教育は各校長の裁量に委ねるとしているため大阪府教育庁では高校生の運転免許証所有者数の把握すらできていない。
- ・ 大阪府の高等学校においては積極的な交通教育は行っていない。

【要望】

- ・ 特定小型原動機付自転車を含めた小中学生から高校生に対する交通教育が必要となってくるので、大阪府としてその枠組みの検討をお願いしたい。
- ・ 交通教育の一環として原付免許取得による交通知識の習得推奨、若しくは原付免許試験をベースにしたカリキュラムの検討をお願いしたい。原付免許の新規取得者数の推移については【別紙資料⑥】
- ・ 埼玉県における「高校生の自動二輪車等の交通安全に関する検討委員会」のような関係者が一同に会した高校生の交通教育に関する検討委員会の開催をお願いしたい。